

パキスタンにおける 中小規模工業の現状

たか はし たもつ
高 橋 保

は し が き

筆者は昨(1967)年10月、日本政府派遣の「海外中小工業経済協力調査団、東南アジア班」の一員としてパキスタンを訪れ、約3週間同国に滞在して中小規模工業を中心に経済関係調査に従事した。ここに報告しようとするのは、その際の現地調査によって得られた成果の一部にほかならない。

さて今回の調査団派遣は、近年多くの発展途上諸国で再認識されてきた中小規模工業の振興に対するわが国の協力の一環として実施されたものであった。従来、発展途上諸国の工業開発は、多くの場合、自国政府資金や外国からの援助資金の大部分を投入して、鉄鋼・肥料・セメントなどの大規模な基幹産業部門を中心に推進されており、その建設に要する莫大な資金や懐妊期間の長期性などのために、少なくとも当面各国の財政や国際収支に大きな負担を与えていることは争えない事実である。こうした現状に対して、各国の調和のとれた経済発展ないしは工業化を進めるためには、どうしてもこのような大規模基幹産業の開発と並んで、これら大規模産業に必要な部品を供給し、それらの産業の製品を加工し、あるいは国民の日常生活にとっての必需品を生産する、いわゆる中小規模工業の開発・育成が必須となる。こうした中小規模工業は所要資金も比較的少額で済み、多くの雇用労働力を吸収し、さらには輸入の抑制に貢献するなど、民生の安定・国際収支の改善に資するところはまことに多大であると言える。最近、発展途上諸国からわが国に対する中小規模工業面での協力要請が多くなっているのも、以上のような観点から発展途上諸国が中小規模工業の開発の重要性を再認識した結果にほかならないであろう。

われわれ調査団の主要目的は、こうした発展途上諸国からの要請に応じて、わが国が協力を推進してゆくための基礎として、日本の中小企業家にこれら諸国の投資環境に関する正確な情報を提供し、同時に今後さらにいっ

そうこれら企業家の活発な活動を促すための政府側方策の樹立に資するということらにおかれていたのである。調査団は中近東・アフリカ班、東南アジア班、ラテン・アメリカ班の3班に分けられ、前2班はすでにその現地調査を完了した。東南アジア班は当初その調査対象国としてパキスタンとカンボジアの2国が選ばれ、したがって従来カンボジアを含むインドシナ諸国を主要研究・調査対象地域としてきた筆者もこれに参加することとなったのであるが、不幸にして調査団の出発間際(1967年9月)に至って、日本・カンボジア間の外交関係が微妙となり、政策的考慮によって、カンボジアを今回の現地調査対象国からはずすことになったのはまことに残念なことであった。

パキスタンにおけるわれわれの調査は、まず西パキスタンから始まった。10月1日から10月11日までの間に首都イスラマバードにあるパキスタン中央政府の工業天然資源省(Ministry of Industries and Natural Resources)、カラチの投資促進供給局(Department of Investment Promotion & Supplies=IP & S)、輸出振興局(Export Promotion Bureau)、パキスタン国立銀行(State Bank of Pakistan)、パキスタン工業開発銀行(Industrial Development Bank of Pakistan=IDBP)、パキスタン工業信用投資公社(Pakistan Industrial Credit & Investment Corporation=PICIC)、ラホール西パキスタン州政府および西パキスタン小工業公社(West Pakistan Small Industries Corporation=WPSIC)などの政府関係機関を歴訪するとともに、上記各都市やその郊外にある日パ合弁企業を含む関係諸企業、中小工業団地の視察などを行なった。

ついで10月12日から10月20日までは東パキスタンでの調査に従事した。西パキスタンの中近東的風土にいささか異質なものを感じていた筆者は、西とは対象的に東南アジア的性格の濃厚な東パキスタンに移って、正直のところ、この地の風物がずっと身近に感じられたという印象はいまもって忘れえないでいる。さてこの東パキスタンでは、まずダッカでの東パキスタン州政府、東パキスタン小工業公社(East Pakistan Small Industries Corporation=EPSIC)、IDBPダッカ支店などでの関係者との討議をはじめ、ダッカ、チッタゴンおよびその近郊の日パ合弁を含む関係諸企業、フェニイ、コミラの中小工業団地および技術協力諸施設などの視察を行なった。

こうして筆者は短かい期間ながら、パキスタンの中小規模工業を中心とした同国の経済の近況やその問題点、

第1表 パキスタンの国民総生産 (%)

年 度	1959/60	1964/65	1965/66	1966/67	成 長 率		
					第 2 次 計 画 期	1965/66	1966/67
農 業	53.2	48.1	46.7	45.8	3.4	1.6	3.1
工 業	9.3	11.5	11.5	11.7	10.0	5.0	6.9
大 規 模	(5.0)	(7.7)	(7.8)	(8.1)	(15.0)	(6.2)	(9.0)
小 規 模	(4.3)	(3.8)	(3.7)	(3.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
建 設	2.1	4.7	4.2	4.4	24.0	-5.0	9.9
サ ー ビ ス	35.4	35.7	37.6	38.1	5.8	9.8	6.7
G N P (100万ルピー)	100.0 (31,439)	100.0 (41,058)	100.0 (42,968)	100.0 (45,189)	5.5	4.6	5.2

(出所) Economic Adviser to the Government of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1966-67*, p.2 より作成。

日パ経済技術協力の実情の一端などについて実地に知る機会をもちえたのであった。そこで以下、まことに不十分ながら、パキスタン経済の近況を中小規模工業の実状を中心として、筆者なりに簡単に整理して報告することにした。

I パキスタン経済の近況

近年のパキスタン経済を簡単に評言すれば、比較的順調に進んでいると言えるのではなかろうか。パキスタンの独立は1947年であったが、その当時経済開発が著しくおくれほとんど工業らしきものなかつたこの国では、1950年以來、経済開発の進展・工業化のために何度か経済開発計画が策定・実施されてきた。このうち最初の10年間は諸般の事情で本格的な経済発展を遂げることができなかったようである。しかし1960年7月から開始された「第2次5カ年計画」においては、この国の経済は非常な成長を遂げることができた。同計画期にGNPは30.4%、年率で5.5%の成長を遂げ(第1表)、計画目標の24%(年率で4.3%)をはるかに上回る好成績を挙げたのであった。

1人当たり国民所得でみても14.8%(年率2.8%)増を示し、目標の12%を超えた。第2次5カ年計画がこのように好成績を挙げた理由としては、とくに良好な天候と先進諸国からの資金調達が順調であった点が挙げられよう。

1965年6月に好調裡に終了したこの第2次5カ年計画に引き続いて、パキスタン政府は同年7月から1970年6月末までを対象とする現行の「第3次5カ年計画」を実施している。本計画での投資総額は520億ルピー(1ル

ピーは約75円、4.76619ルピー=1 U. S. ドル)で、その部門別投資配分は第2表のとおりである。ところでいま、本計画でのこれまでの実績をみると、GNPの伸びは初年(1965/66年)度に4.6%、第2年度には5.2%を示しており(前掲第1表参照)、この期間に印パ紛争や債権国会議の延期による援助受取りのおくれ、さらには洪水、早ばつなどの天災があったことを思えば、この国の経済成長は第2次5カ年計画期に引き続いて、割合順調に進展しつつあるということができるとはあるまいか。

しかしながら、この第3次5カ年計画において、その計画目標をGNPの実質伸び率37%、年率で6.5%増とい

第2表 第3次5カ年計画の投資配分

(単位: 100万ルピー)

	政府部門	民間部門	計	比率 (%)
農 業	4,670	4,000	8,670	15
水 利	8,400	650	9,050	15
工 業	4,470	8,300	12,770	24
燃 料	690	750	1,440	2
運 輸	6,460	3,900	10,360	18
住 宅	3,025	4,000	7,025	13
教 育	2,730	300	3,030	5
保 健	1,330	40	1,370	2
社 会 福 祉	125	40	165	1
人 的 資 源	100	20	120	—
労 働 ・ 雇 用	2,500	—	2,500	5
計	34,500	22,000	56,500	—
予 想 され る 支 出 不 足	(-) 4,500	—	(-) 4,500	—
純 支 出	30,000	22,000	52,000	100

(出所) Planning Commission, Government of Pakistan, *The Third Five Year Plan 1965-70*, pp. 43, 45 より作成。

う非常に意欲的な数字を掲げ、あくまでその達成をねらうパキスタン政府としては、このような初期2年間での目標を下回る実績にあき足らず、ついに本5カ年計画の修正を行なうに至った。

1967年3月に発表されたこの修正計画によると、政府部門の総投資額は実質的には当初計画と同じく300億ルピーであり、また民間部門の投資額も220億ルピーと変更はないが、政府部門の年度別投資配分については計画の初年度、2年度において下回った分を第3年目以降に逐次追加配分し、あくまで当初計画どおりの第3次5カ年計画目標を達成するように意図されている。なお民間部門の年度別投資規模計画は修正前とほとんど変わらない(第3表)。

第3表 第3次5カ年計画の年次別投資配分
(単位: 100万ルピー)

年度	政府部門		民間部門		全体	
	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
1965/66	4,700	3,420	3,700	3,700	8,400	7,120
1966/67	5,300	5,000	4,050	4,000	9,350	9,000
1967/68	6,000	6,000	4,350	4,300	10,350	10,300
1968/69	6,700	7,100	4,700	4,800	11,400	11,900
1969/70	7,300	8,480	5,200	5,200	12,500	13,680
合計	30,000	30,000	22,000	22,000	52,000	52,000

(出所) Economic Adviser to the Government of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1966-67*, p. 180 より作成。

修正計画での目標としては、とくに食糧自給の達成と既存工業設備の合理的利用の強化が強調されているが、これは現在のパキスタン経済が直面している問題を解決するために当然採られるべき妥当な政策目標であると思われる。食糧増産対策としては、肥料の積極的導入、優良品種の使用、灌漑の整備、用水ポンプ向けの電力不足の解消などが挙げられており、東パキスタンでは懸案となっている雨期の洪水防止用堤防建設と乾期の水不足の解決が意図され、西パキスタンでは灌漑による耕地の拡大が目標とされている。工業政策では近年慢性的に悪化している外貨事情に対処するための諸政策として既存設備のいっそうの合理的利用や輸出産業ならびに農業関連産業の育成が強調されており、懐妊期間の長い投資や輸入依存度の高い投資は見送ることとされた。さらに社会資本の充実においては、電力、輸送・通信施設を優先させることとしている。

このようにパキスタン政府は自国経済の実情およびそ

の変化に即応して弾力的に開発計画の運用を図りつつあるが、なおその目標達成には多くの問題点を残しているように思われる。その第1は計画目標(年率6.5%の経済成長)がこれまで最も好調であった第2次5カ年計画期で年率5.5%であったという過去の実績と比較してあまりに意欲的である点であり、第2にこうした目標達成のために現在多額の外国援助を含めて予定されている投資総額520億ルピーがはたして調達可能かどうかという点である。また莫大な資金調達に伴い国内でのインフレ発生も懸念される。さらには本計画の目標達成のためにパキスタン政府が国際収支の見通しの上で大きな期待をかけているジュート製品、綿製品などを中心とする輸出の増大が相当困難なことが予想されることも、計画目標達成への見通しを暗くさせる一つの重大要因であろう。パキスタン政府が以上のような諸点に留意しつつ、いたずらに高い成長率にとらわれることなく、慎重さと堅実さを守って、援助供与国たる先進諸国と協調しつつ、第3次5カ年計画を遂行していくことが望まれる。

なおこの第3次5カ年計画をもその一環として含む「長期計画」(1965年7月～1985年6月の20年)をパキスタン政府はもっているが、そこでは計画目標を(1)国民所得の3倍増実現、(2)完全雇用の達成、(3)東西パキスタンの経済格差の解消、(4)義務教育の徹底化による文盲の解消、(5)外国援助依存からの脱却、においている。事の成否はともかく、パキスタンがこのような長期的展望を持ち、その上に立って経済開発計画を進めていることは、諸外国からのパキスタンに対する信頼度を増すものにはがいない。

II 中小規模工業の現状

いよいよ本稿の主題である「中小規模工業」の現状について以下に紹介するわけであるが、最初にその対象たる「中小規模工業」の範囲についてははっきりさせておかなければならない。というのは、中小企業に関するパキスタンでの定義とわが国のそれとは全く異なっているからである。

パキスタンでは工業を大・中工業と小工業に分類している場合が多く、第3次5カ年計画書では小工業を「主として手作業労働により、動力を使用しない工業、または小動力を使用する場合であっても、土地を除く固定資本が25万ルピー以下のもの」と定義しており(Government of Pakistan, Planning Commission, *The Third Five Year Plan 1965-70*, June 1965, p. 455)、パキス

タン小工業公社法 (The Pakistan Cottage and Small Industries Act. 1953) では「動力を使用しない場合には雇用者が50人以下の企業を指す」としている。また今回われわれ調査団が訪問した政府関係諸機関ではどこでも一様に、小工業の範囲を「土地を除く固定資本が50万ルピー以下の企業」と説明していた。このようにパキスタン側でも小工業に関する定義は必ずしも一定していないようであるが、政府関係の統計・調査書などはいずれも現行の第3次5カ年計画を基礎に書かれているようであるので、以下に紹介する場合も同計画書での定義に従って「土地を除く固定資本が25万ルピー以下のもの」を小工業として取り扱うこととする。われわれに語られた「50万ルピー以下」の定義については、おそらく最近パキスタン政府が小工業に対する指導・助成を行なうに当たって、その対象を「50万ルピー」の企業まで範囲を拡大して行なっていることを示すものと解釈するのが妥当であろう。

ところで、こうした小規模工業のパキスタン経済に占める地位をみるに、さきの第1表にみられたように1966/67年度現在で国民総生産(451億8900万ルピー)に占める全工業部門の比率は11.7%で、そのうち小規模工業だけの比重をみるとわずかに3.6%にすぎない(したがって残りの8.1%は大規模工業によって占められている)。またこの1966/67年度と独立後間もない1949/50年度との比較においても、大規模工業はこの17年間に3億4600万ルピーから36億5400万ルピーへと所得が10.6倍にも増大したのに対し、小規模工業は10億8700万ルピーから16億3700万ルピーへと、わずかに1.5倍の増大を記録したにすぎなかった(いずれも1959/60年度の不変要素価格による。Pakistan Economic Survey 1966-67, Statistical

Section, pp. 2~3)。このようにみえてみると、これまでのところ、パキスタンの小規模工業は同国の経済開発・工業化において決して大きな役割を果たしてきたとはいえない状況にあるようである。

しかしながら、少々古い資料ながら第4表にみられるように、1960年現在で同国の製造工業において従業員50人以下の小規模工業が企業総数の74%という大きな比重を占めていたのである。この表に収録されているのは登録企業のみであるから、この統計に現れない多数の家内工業など零細工業の存在をも考慮すれば、事実上はこの比重はさらに大きなものとなろう。パキスタンにおいては、少数の財閥が経営している繊維工業・化学工業の一部や公企業を除けば、企業の大部分は日本でいういわゆる中小企業に属するものようである。一方、ごく少数の大規模工業、たとえば従業員1000人以上を雇用する75の企業が、1日当たり雇用労働者総数の48%、賃金総額の47%、生産物価額の35%、付加価値総額の45%を生み出していることも同じ第4表から知られ、以上を考えた場合ここには企業数では圧倒的に多数を占めるおくれた小規模工業とごく少数の進んだ大規模工業とに分極化しているというパキスタン工業の二重構造的 성격が理解されるのである。同じ資料から、小規模工業がとくに多数存在するのは食品加工業、紡績、履物製造、家具備品製造、印刷業、皮革加工、製菓、化粧品製造、鉛管工事用品、金物、鍛冶、金属製家具容器製造、農機具製造、ポンプ製造、プラスチック加工業などであることが知られる。このようなパキスタン小規模工業に関する実状は数年を経た現在でも、詳細な資料に欠けるので正確に実体を把握することは困難なものの、今回われわれが現地で得た知見のかぎりでは、基本的にはあまり変わって

第4表 パキスタンの規模別企業統計(1960年)

(単位: 1000万ルピー)

規模別(人)	企業数	1日当たり平均雇用労働者数(人)	賃金	燃料費	原料費	生産物価額	付加価値
0~19	1,341	19,718	20,029	5,586	133,235	183,215	55,490
20~49	1,205	45,338	49,644	12,713	379,021	509,600	145,810
50~99	454	38,443	45,405	12,105	455,599	570,147	127,996
100~249	241	42,847	54,429	13,041	459,239	609,487	160,914
250~499	96	41,802	60,492	22,364	393,305	614,444	205,038
500~999	53	43,957	54,894	20,127	235,802	420,078	172,688
1,000以上	75	217,837	256,055	78,355	805,787	1,551,150	676,779
合計	3,465	449,942	540,948	165,536	2,861,988	4,458,121	1,544,715

(出所) Central Statistical Office, *Census of Manufacturing Industries 1959-60*, p. 47 より作成。

ないとみなしてさしつかえないものと思われる。

ところでこうした中小規模工業の現状については、多くの問題をかかえているように思われる。いま筆者が現地でとくに気づいた主要問題点を挙げれば以下のごとくである。

まず第1に、原材料・部品の入手不円滑ということである。パキスタンは天然資源に恵まれず、工業製品原材料の多くを輸入に依存しているが、近年外貨事情が慢性的に悪化しているため原材料および部品はきびしい輸入制限をうけており、適当な品質のものを適時に入手することは非常に困難のようである。原材料が入手できないために操業率をおとしたり、時には操業を休止することさえあるという話を日パ合弁企業をはじめパキスタン各地の工場で聞かされた。

第2に技術水準の低さである。工業化の歴史が浅く、教育の普及度もまだ低いためにパキスタンでは技術者や技能者が著しく不足しており、また生産技術に対する正しい評価も十分なされていないように感じられた。このため多くの小規模工業では前時代的な技術や生産様式がいまだにかなり一般的に使用されている現状にある。また製品規格の制定や統一についてもまた不十分な意識しかもっていないように思われた。

第3に、企業間の分業化や協同組織化がほとんど進んでいない点である。各企業はそれぞれ孤立してお互いの連繋や信頼感に欠けており、このためただでさえ困難な資金面においても協同組織化による融資受入体制整備もできないでいる。また分業化が進んでいないために企業としては素材の加工から中間製品の生産、最終製品の仕上げに至るまで、一貫して自己の工場内で製作・処理せざるをえない状況であって、そのためのロスは甚大なものであると痛感させられた。

最後に社会資本の未整備という点も、こうした中小規模工業の発展にとって大きな障害になっていると思われる。パキスタン政府はこれまでの経済開発計画の中でも、電力・輸送施設などの社会資本の建設・拡充に力を入れてきたが、まだ全般的に弱体のものである。たとえば電力については、全体的にまだ供給不足である上に、ピーク時と閑散時の電圧変動が大きいこと、停電が頻繁に生ずることなど、電力の質の面でも改善すべき点が多いように思われる。その他、鉄道・道路・港湾などの輸送施設および郵便・電話などの通信施設についても、その強化・拡充が急がなければならないと思われる。

III 中小規模工業振興策とその成果

1. 中小規模工業振興政策

現在のパキスタンにおける工業化の基本政策は独立翌年の1948年4月および現アユブ政権成立翌年の1959年2月に発表された「産業政策声明」に集約されているが、これには中小規模工業の振興について「中小工業の開発は熟練労働の雇用と資本動員の手段を提供するがゆえに必要不可欠である。中小工業にいっそうの便宜を提供することが政府の政策である。当面の対策には融資供与の拡充、原料・用具の供与、流通機構の整備などがある」、「政府はまた、中小工業のもつ独特の生産のため、新しいデザインおよびいっそうすぐれた生産方法の紹介、品質の規格化、選ばれた商品の貯蔵などの準備を行なうものである」と述べられている(Government of Pakistan, Ministry of Industries, *Statement of Industrial Policy 1948 & 1959*, pp. 1~2)。

第2次5カ年計画期(1960年7月~1965年6月)中にこうした小規模工業の振興のために計画された政府投資額は2億8400万ルピーであったが、そのうち実際に投資されたのは2億1800万ルピーであったと推定される(*The Third Five Year Plan*, p. 455)。その具体的成果としては、中小工業団地や共同利用諸施設の造成・整備および技術・経営指導センターの開設などであった。

現行の第3次5カ年計画では、小規模工業の近代化を促進するため、次のような諸目標が掲げられている(*The Third Five Year Plan*, p. 455)。

- (1) 小規模工業を、変化しつつある技術・経済および社会的条件に適応させる。
- (2) 農業部門の開発に必要な諸機械・器具類の製造にたずさわる中小規模工業を育成し、これらの機械・器具の生産を積極的に奨励する。
- (3) 国内産原材料の加工および使用を、中小規模工業振興との関連で促進する。
- (4) 中小規模工業の振興により雇用機会を増大させる。
- (5) 経済的にみて健全な発展が見込まれる業種の中小規模工業の近代化を促進する。
- (6) 原料の入手およびこれの利用が可能であり、かつ市場性の子測される地域においては、とくに家内工業の発展を奨励する。
- (7) 大企業と中小企業間の相互補完関係を促進するため、とくに大企業に対する予備・補充部品の供給、修理

および維持を行なう中小規模工業の設立を助成する。

(8) 既存の伝統的・手工芸的産業の保護およびこれの育成をはかる。

さて以上のような諸目標を達成するために、EPSIC, WPSIC を中心に実施されるパキスタン政府の具体的施策として、同じ第3次5カ年計画書には次のごときものが挙げられている。

(a) 技術・経営改良事業

(i) 幾種類かの業種のサービス・センターを設け、これを基点としてコンサルティング・サービス、機械に関する運転の実演・改良、企業経営に関する訓練・指導、現地産原材料利用の研究などを実施する。

(ii) パイロット・プロジェクトとして新規小規模工業を設立し、実験的に運営する。

(iii) 小規模工業拡充事業を、特定業種が密集している地域または将来密集が可能である地域において実施する。

(iv) 各州のデザイン・センターは既存の関係機関と協力して、工業デザインや手工芸品について研究を行なう。

(b) 民間に対する助成事業

(i) 中小工業団地、中小工業共同利用諸施設を造成・整備するとともに、生産工場を設立し、これを漸次民間に払い下げる。

(ii) 小規模工業に対して原材料・機械——とくに輸入品——を供給し、また展示販売センターを設けて小規模工業による製品の販売サービスを行なう。

(iii) 信用供与事業として、小規模工業の設備の近代化や拡充のための融資を行ない、また原材料入手・製品販売のためにも融資を行なう。

第3次5カ年計画における以上のような諸施策を行なうに当たっての政府投資計画をみると、正確な数字はわからないが、少なくとも5億ルピーは下らないものと思われる。すなわち5カ年計画書によれば、小規模工業振興計画として4億6350万ルピー（東パキスタンに2億9700万、西パキスタンに1億6650万ルピー）の政府投資が見込まれており、そのほかにも工業団地、技術訓練、調査研究などの諸項目には小規模工業用のものも含まれていると解されるからである。

なおこの国の小規模工業の発展にとって、こうした政府投資と並んで、いな民間部門の優位を認めているパキスタン工業では、それにも増していっそう重要なのは、この第3次5カ年計画期に民間部門の小規模工業への投

第5表 第3次5カ年計画期の工業に対する民間部門の投資(当初)計画 (単位: 1000万ルピー)

	東パキスタン		西パキスタン		全 国	
	合計	うち外国資金	合計	うち外国資金	合計	うち外国資金
新設工業						
大・中規模	416.65	259.35	445.55	281.77	862.20	541.12
小規模	39.12	22.91	20.18	12.16	59.30	35.07
計	455.77	282.26	465.73	293.93	921.50	576.19
既存工業の近代化						
大・中規模	38.99	25.49	115.16	81.87	154.15	107.36
小規模	7.70	4.66	5.18	3.21	12.88	7.87
計	46.69	30.15	120.34	85.08	167.03	115.23
総計	502.46	312.41	586.07	379.01	1,088.53	691.42

(出所) Economic Adviser to the Government of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1966-67*, p. 27 より作成。

資がどのようになされるかという点である。いまこれに関して本5カ年計画期の「工業投資計画」(Industrial Investment Schedule)をみると、第5表のごとくなっている。これによれば、国内資本・外国資本を合わせて民間部門による本計画期の小規模工業への投資額は新設工業分5億9300万ルピー、既存工業の近代化分1億2880万ルピー、合計総投資予定額は7億2180万ルピーであることがわかる。これは全工業用投資予定額108億8530万ルピーにおいては、わずかにその6.6%を占めるにすぎず、依然としてこの国の工業における小規模工業の地位の低さを示している。パキスタンは第3次5カ年計画において、工業化の目標を従来の軽工業中心から重化学工業化への発展という点に置いているので、その反映がこうした大規模工業中心の投資計画となって現われているのであろう(以上の言及はすべて当初計画についてである)。

またこの第5表から第3次5カ年計画期における民間部門の小規模工業用投資額の地域配分をみると、東パキスタン向け投資予定額が4億6820万ルピー(新設工業分3億9120万ルピー、既存工業近代化分7700万ルピー)で西パキスタン向け投資予定額2億5360万ルピー(新設工業分2億0180万ルピー、既存工業近代化分5180万ルピー)よりもはるかに多額となっており、このことはさきの政府投資計画でも同様であったが、これはやはり第3次5カ年計画での主要達成目標の一つである東西パキスタンの経済格差是正のための諸施策の一環をなすものと考えられる。現在(1966/67年度)、1人当たり国民所得は西パキスタンが97ドル、東パキスタンが72ドルという

事実に象徴されるように東西パキスタンの経済格差は著しいものがあるが、近年パキスタン中央政府もこれら両地域の経済格差是正のために種々の努力を払っているところである。第3次5カ年計画では同計画期に「東パキスタンの総生産を40%、西パキスタンの総生産を35%引き上げること」により、両地域の経済格差の是正を図るとされている。

2. 中小規模工業振興のための行政機関とその活動

前述したように基幹産業の開発と並んで中小規模工業の育成振興の重要性を認識しているパキスタン政府は、その目的のために特別の行政機関と金融機関を設立してその事に当たっている。

まず行政機関としては、大企業を対象とするパキスタン工業開発公社(Pakistan Industrial Development Corporation, 東パキスタンのものを EPIDC, 西パキスタンのそれを WPIDC という)と並んで、東西パキスタンに中央政府の工業天然資源省に属する小工業公社が設立されている。

東パキスタン小工業公社 (EPSIC)

EPSIC は1957年に設立され、発足当初は主として民間小規模工業のための原材料の輸入販売を商業ベースで行なっていたが、1960年7月に開始された第2次5カ年計画を契機に組織および事業が大幅に拡充・強化されたとのことである。現在 EPSIC は本部をダッカに置き、ダッカ、チッタゴン、ラジャヒ、クルナの4カ所に支所を設置している。

現在、EPSIC が実施している主要事業としては次のごときものがある。

(イ) コンサルティング業務

小規模工業の各業種に通曉した職員による経営・技術の指導、情報サービスおよび融資斡旋などを行なっている。

(ロ) 中小工業団地の造成

1967年9月末までに東パキスタンの主要都市地域に19カ所にのぼる工業団地を造成した。これら団地の総面積は約814エーカー、3300区画が道路・給水・配電などの施設を備えて完成しており、うち724区画がすでに使用中または予約済みである。筆者もダッカ、コミラ、フェニ、チッタゴンなどの各団地を視察したが、前二者はかなり活発に活動中であるものの、後二者についてはこれから本格的な造成にとりかかるところであった。担当者たちはいずれも熱意をもって努力しているようであるが、事業としては全般的にまだ緒についたばかりのところと

いう印象をうけた。

(ハ) 織物工業センター

手織工業の密集した地域を選んで、東パキスタン7カ所に近代的設備をもったセンターを設置し、手織業の改良・技術指導・技能者訓練などを実施している。日本の専門家がこの事業のために派遣されていた。

(ニ) デザイン・センター

陶器、木工、竹細工品などのデザイン改良を普及するためのセンターであり、新デザインの開発なども行なっている。ダッカの EPSIC 本部近くにあるこのセンターには、日本人専門家が派遣されていて、この事業の一翼を担っている。

(ホ) 事業資金融資の斡旋

民間の中小企業家に対して設備資金や機器類の輸入などについて融資の斡旋を行なっている。

(ヘ) 工場の設立および経営

現在 EPSIC は12の工場を直接経営しているが、これらは経営が軌道に乗れば民間に払い下げる予定である。これら12のプロジェクトに対する投資総額は1967年9月までで640万ルピーであって、業種は陶磁器、ヤシ繊維製品、タバコ、チーズ、バター、農業機械、竹細工などである。

(ト) 養蚕振興飼育所

模範桑園を設け、蚕を飼育し、養蚕業の振興を図るため、東パキスタン各地域に合計13カ所にのぼる飼育所を設け、これを運営している。

西パキスタン小工業公社 (WPSIC)

WPSIC は1965年10月に、従来西パキスタン工業開発公社 (WPSIC) および州工業委員会 (the Provincial Industries Directorate) が取り扱っていた小規模工業振興事業を引き継いで発足した。発足当時、WPSIC は70にのぼるプロジェクトをこれら両機関から引き継いだという。

現在 WPSIC が実施している事業は、前記 EPSIC のそれとほぼ同様であり、中小規模工業団地の造成・コンサルティング業務・融資斡旋などを行なっている。

WPSIC はこれまでに西パキスタンの各地9カ所に工業団地を造成したが、このうちわれわれはグジュランワラとシアルコットの工業団地を視察する機会があった。グジュランワラ団地では主として機械類製造工場、シアルコット団地では主として医療機器、スポーツ用品などの製造工場がみられた。シアルコット団地内にはサービス・センターがあって共同利用にあてられ、また訓練施

設としても利用されているようである。

WPSIC は発足以来、1966年12月末までに 256 にのぼる中小企業振興のプロジェクトを取り扱い、そのうち48工場がすでに操業中であり、また65工場が建設中となっている。現在、WPSIC は51にのぼる小規模工業のフィージビリティ調査を実施中である。

3. 中小規模工業振興のための金融機関とその活動

パキスタンにおける中小規模工業振興のための金融機関としてはパキスタン工業開発銀行 (IDBP) が挙げられる。工業関係企業のための融資機関としてはこのほかに、たとえばパキスタン工業信用投資公社 (Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation = PICIC)、授権資本 1 億5000万ルピー、1957年10月設立) があるが、この PICIC は 1 件当たりの最低貸付額がルピー貨の場合は 150 万ルピー、外貨による場合は 250 万ルピーとされているので、普通には小規模工業が PICIC の融資対象となることはあまりないわけである。そこで以下 IDBP について紹介しよう。

パキスタン工業開発銀行 (IDBP)

IDBP は1961年8月、民間の中小規模工業の資金需要の増大に応えるべく、中・長期の融資を行なうことを目的として、パキスタン信用公社 (1949年設立の中小規模工業に対する中・長期融資機関) を拡充・強化して発足したものである。IDBP は現在本部をカラチに置き、地域事務所をダッカ、カラチ、ラホールに、支店を東パキスタンのボグラ、チャッタゴン、クルナおよび西パキスタンのグジュランワラ、ハイデラバード、ペシャワール、クエッタ、ラワルピンディの合計 8 カ所においている。

IDBP の資本構成は払込資本3000万ルピーであり、うち51%が政府出資、残り49%が民間の個人・機関からの調達である。貸付資金は払込資金のほか、中央政府からの借入れ、中央政府の保証による中央銀行からの借入れ、中央銀行による手形再割引、公債・社債の発行と売却、預金などから成っている。

IDBP の最大貸付限度額は、外貨分 200 万ルピーまで (1967年4月までは150万ルピーまでであった) を含めて 1 プロジェクト当たり 250 万ルピーとなっている。ただしジュート・綿花、国内輸送業・鉱業ならびに政府によって特別に指定される工業については、この上限は適用されないことになっている。一方、小規模工業に対する少額融資については、IDBP は WPSIC・EPSIC を通して融資を行なっている。貸付金利は期間によって差異はあるが、7ないし8%である。外貨貸付は 年利 7.5%

と一定している。通常の貸付年数は 5 年から 10 年である。

IDBP は融資業務と並行して、中小規模工業に関する調査研究、技術・経営面におけるコンサルティング業務および職場内技能訓練の実施などを行なっている。

IDBP はその融資に当たって、国内原材料使用工業、輸出産業、輸入代替産業、未開発地域に設立する工業、伝統産業などについては優先的に融資する方針をとっている。

1961年の発足以来1967年6月30日までに IDBP が各企業に融資した総額は承認ベースで3099件、14億4850万ルピー (ルピー貨分 3 億7730万ルピー、外貨分10億7120万ルピー) に達している (IDBP, *Six Years of IDBP*, p. 14)。このうち71%に当たる10億3200万ルピーが新設企業 (1897件) に融資され、残り29%に当たる 4 億1700 万ルピーが既存企業の改善・拡充など (1202件) に融資されたものであった。また 1 件当たりの融資額でみれば全体 (3099件) のうちの81% (2518件) まだが50万ルピー以下であり、50万ルピー以上 100 万ルピーまでが10% (309件)、1 件当たり融資額が100万ルピー以上のものはわずかに 9 % (272件) にすぎなかった。地域別では西パキスタンが 7 億7180万ルピー (1813件)、東パキスタンが 6 億7670万ルピー (1286件) となっている。また融資対象業種別に分類すれば第 6 表のごとくであり、繊維業 (ジュートを除く)、ジュート製品、食品加工業などの部門が最も多く、これら 3 部門で全体の 63% を占めている。

なお同じく1967年6月末現在で IDBP に供与された諸外国からの借款受取額およびその使用状況を示すと第 7 表のごとくで、受取総額は 2 億7948万ドル、使用額は 2 億2641万ドルとなっている。

4. 技術者養成および技能者訓練

前述したようにパキスタンでは現在、工業関係の技術水準が低く、専門技術者および技能者の養成が強く要請される段階にあるが、パキスタン政府のこれに対する施策はどのように行なわれているのであろうか。総じて言えば、専門技術者 (engineer) および技術者 (technician) の養成は政府の学校・技術教育機関がこれを担当し、技能者 (skilledman & craftman) の養成・訓練は民間部門の努力に依存しているといえるようである。

まず専門技術者の養成についてみると、これは第 2 次 5 カ年計画期にラホールとダッカの工業専門学校 (engineering college) が大学に昇格したことによって、土木

現地報告

第6表 IDBP の業種別融資承認額(1967年6月末現在)
(単位: 10万ルピー)

業 種	東パキスタン		西パキスタン		合 計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
織物業 (ジュートを除く)	197.7	29.2	335.2	43.4	532.9	36.8
ジュート製造	255.2	37.7	---	---	255.2	17.6
食品加工	49.4	7.3	74.0	9.6	123.4	8.5
機械工業	25.1	3.7	43.3	5.6	68.4	4.7
天然ガ	0.5	---	50.7	6.6	51.2	3.5
化学工業	7.3	1.1	35.9	4.7	43.2	3.0
非鉄金属・鋳	20.7	3.0	19.9	2.6	40.6	2.8
川輸送	31.6	4.7	---	---	31.6	2.2
海上輸送	0.9	0.1	30.1	3.9	31.0	2.2
写真スタジオ ・製作	12.5	1.9	16.4	2.1	28.9	2.0
綿印刷・出版	---	---	24.7	3.2	24.7	1.7
紙・文房具	6.5	1.0	17.8	2.3	24.3	1.7
石油貯蔵・分	7.5	1.1	13.0	1.7	20.5	1.4
配電	5.7	0.8	11.4	1.5	17.1	1.2
電気設備	6.4	1.0	8.6	1.1	15.0	1.0
木工製品	7.5	1.1	6.8	0.9	14.3	1.0
ホテ	8.7	1.3	4.6	0.6	13.3	0.9
道路輸送	5.1	0.8	8.1	1.0	13.2	0.9
細企	9.3	1.4	44.6	5.8	53.9	3.7
その他	19.1	2.8	26.7	3.4	45.8	3.2
合 計	676.7	100.0	771.8	100.0	1,448.5	100.0

(出所) IDBP, *Six Years of IDBP*, p. 20 より作成。

第7表 IDBP の受け取った外国からの借款額
(1967年6月30日現在)
(単位: 100万ドル)

国 名	IDBP の 受 取 額	IDBP によ る 使用額
イギリス	73.75	69.19
インド	69.71	63.54
日本	58.32	53.76
輸出入銀行・アメリカ	23.06	20.56
ユーゴスラビア	11.26	9.29
ベネズエラ	9.10	---
フランス	7.68	4.01
ソ連	7.00	---
イスラエル	6.72	1.94
タイ	1.48	0.99
ポランド	1.00	---
中東	1.00	---
ドイツ	1.00	0.15
その他	8.40	2.98
合 計	279.48	226.41

(出所) IDBP, *Six Years of IDBP*, p. 10 より作成。

工学・機械工学・電子工学などの部門における学生の採用能力が増加したこと、さらに三つの工学専門学校が新設されたことで、同計画終了期の1965年には年間1630名(東パキスタン480名、西パキスタン1150名)の工業専門学校(工業大学を含む)学生を採用しうに至った。

これをうけた第3次5カ年計画では、その終了期たる1970年に年間採用学生数をさらに3300名(西パキスタン1800名、東パキスタン1500名)にまで増加させる予定であり、これら教育施設の拡充・強化によって計画期の5カ年間で約6000名(西パキスタン3800名、東パキスタン2200名)にのぼる専門技術者が新たに誕生することになると思われる。

次に技術者の養成については、第2次5カ年計画期に工芸学校(politechnic)・技術学校(technical institute)合わせて11校の創設によって、年間採用4100名にのぼる技術者養成が可能になった。

第3次5カ年計画期にはいつてからは、学校の新設とともに既存の工業学校・技術学校の強化・拡充が行なわれている。たとえば、東パキスタンでは13の既存の技術学校を工芸学校に昇格させ、三つの既存の工芸学校の充実に回り、二つの工芸学校と三つの専門工芸学校(monotechnic institute)が新設されることになっている。一方、西パキスタンでは既存の八つの工芸学校と一つの専門工芸学校の拡充が行なわれ、現在建設中の工芸学校8、専門工芸学校1が完成されるほか、工芸学校13、専門工芸学校1が新設されることになっている。

現在開校している工芸学校では、土木・電気・機械・化学・自動車・デザイン・動力・ラジオ・織物・ガラス・陶器・皮革技術などの諸部門の訓練コースが実施されているが、新設予定の専門工芸学校ではそのほかにも、ガス・製糖・製紙・農場管理・製茶・器具製造・衣服デザイン・製品デザイン・ホテル経営・食品処理・貯蔵・彫刻・石版物などについての訓練コースを設ける計画である。こうして工芸学校・技術学校への年間採用人員は第3次5カ年計画の開始期たる1965年の4100名(東パキスタン1900名、西パキスタン2200名)から計画終了期たる1970年には1万4000名(東パキスタン7000名、西パキスタン7000名)に増大させる予定である。同期間に誕生する技術者の総数は2万3000名(東パキスタン1万1000名、西パキスタン1万2000名)に達するものと思われる。

第3に技能者の訓練について考えてみよう。パキスタンにおける熟練技能者育成のための職業訓練は近年主として東西両州政府によって開始されたばかりで、1964

/65年度には職業訓練学校 (vocational school) の年間採用人員は東パキスタン3300名、西パキスタン5000名、合計8300名にすぎなかった。

現行第3次5カ年計画では、これを1970年には年間採用人員5万名(東西パキスタンともに2万5000名)にまで増大させようとしている。また同計画期5年間で技能者11万名(東パキスタン5万名、西パキスタン6万名)の養成を完了させる予定である。

このほかにも技術訓練センターや種々の工業関係企業や機関で技能者訓練が行なわれるはずである。中級下級技能者の技術水準の向上は生産性に直接響く問題であり、民間企業においてもようやくこの問題の重要性を認識しつつあるようであるが、現状では一部大企業(BA-TALAエンジニアリング会社、BECO株式会社など)を除いては、企業内における訓練によって熟練技能者を育てるよりも他企業からの既成技能者の引抜きに頼っているのが偽らざる実状のようである。

なお、伝統的工芸品の生産に従事している職人は世襲方法で技術を習得しているが、前述したような東西パキスタン小工業会社による技術・デザインなどの指導・助成を得て、ようやく近代的な感覚を身につけた手工芸職人が生まれつつある。

以上はパキスタンにおける技術者養成および技能者訓練についてのいわば自助努力について述べたものであるが、この面に関して、先進諸国からは技術専門家の派遣による指導協力、パキスタン技術者に対するフェロウシップの供与、技術訓練センター設立への援助などをこれまで実施してきた。スウェーデン援助によってチッタゴン郊外に設置されているパキスタン・スウェーデン技術訓練センターやわが国の協力によるダッカの農業技術訓練センターなどは、技術分野での人材育成に多大の貢献をなしているものと思われる。これら両センターについては、筆者も現地を訪問する機会があり、その活動状況をつぶさに視察した。

ともあれ、以上に述べたような技術者・技能者の養成にかかわる問題点のほかにも、パキスタンにおける労働力に関する一般的な問題点として、工業労働者の大多数を占める中・下級階層における無学文盲、ホワイト・カラーに対する偏重と労働を蔑視する社会的風潮、回教徒としての宗教上の諸戒律、など種々の問題点が指摘できる。今後このような問題点をいかに解決していくかが、パキスタンの工業開発にとっての最も重大な課題の一つになるであろう。

あとがき

今回われわれが東西パキスタン各地で接触した政府関係機関職員や中小企業経営者との話合いで強く感じられたのは、その親日感情の強いことと経済協力に関する日本への期待が予想以上に大きいことであった。

官民を問わずパキスタン側から強く要望されたのは、わが国投資家の直接資本参加を推進して欲しいということであった。パキスタンではかねてより外国民間資本の投資を大いに歓迎しているのである。機械あるいはプラント類の売込みにとどまらず、長期間にわたって工場の経営・技術管理に協力して欲しいということがわが国の企業家に直接投資を要望する最大の理由であった。われわれが中小規模工業関係の機関で日本からの投資・協力を要望された業種は、東パキスタンでは医療器具、医学用フィルム、大理石利用のタイルモザイク、陶磁器、魚肉加工、ミルク、繊維製品、農機具修理、精米などであり、西パキスタンでは繊維製品、陶磁器、ガラス製品、時計、家庭電気用品、自動車部品、農機具などであった。

今後わが国の中小企業家が、1億2000万という大きな人口を抱え、アユブ政権のもとに政情も安定しているパキスタンのこうした分野において協力しうる余地は大きいものがあると思われ、そのためにも日本政府によるこれら中小企業家のための投資事前調査、操業当初の所要運転資金の融資、危険負担などの各面における積極的な助成策の考慮が必要だと考えられる。と同時に、これに並行して、前述したようなパキスタンにおける技術水準の低位の現状から、これまでの政府ベースによる技術援助を今後いっそう強化・拡充していくことが必要だと思われる。最後に、これまで日本から供与されてきた円借款に対して、パキスタン側からその拡充と同時に金利・返済期間など貸付条件の緩和、手続きの簡素化と迅速化、現在貸付対象となっていない小プロジェクト(1件3万ドル以下のもの)の貸付対象化などがわれわれに要望されたが、これらはいずれも将来のパキスタン経済開発ひいては日パ経済協力にとって重要であり、またとくに中小規模工業の発展にとっても直接重要な影響をもつものである。日本側としても十分これに考慮を払うべきであると思われる。ともかくパキスタン中小規模工業の今後の発展に筆者は大いに期待することにしたい。

(調査研究部)